

未収金目標及び具体取組内容の一覧

所属名:消防局

[illegible]

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	消防局	担当	総務部総務課計理担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	私債権	債権名	救急資器材に係る損害賠償金
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和4年度の修正目標（＝未収金残高目標）の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	－	合計(過年度＋現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「－」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

		過年度分								現年度分								合計	
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率
		ア ＝前年度ケ [△]	イ ＝ア [△] (▲＝増減を差す)	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ	キ ＝エ÷ウ	ク ＝カ÷ア	ケ ＝ウ÷(エ＋オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' ＝エ'＋オ'	キ' ＝エ'÷ウ'	ク' ＝カ'÷ウ'	ケ' ＝ウ'÷ (エ'＋オ')	キ [△] ＝(エ＋エ') ÷(ウ＋ウ')	ク [△] ＝(カ＋カ') ÷(ア＋ウ')
A	令2 実績	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%
B	令3 実績	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%
C	令4 修正目標	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%
D	令4 実績	359	0	359	27	0	27	7.5%	7.5%	332	0	0	0	0	－	－	0	7.5%	7.5%
E	令5 当初目標	359	0	359	0	0	0	0.0%	0.0%	359	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%
F	令5 修正目標	332	0	332	0	0	0	0.0%	0.0%	332	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%
G	令6 当初目標	332	0	332	0	0	0	0.0%	0.0%	332	0	0	0	0	－	－	0	0.0%	0.0%

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

																		(残高の単位:千円)		
	回収債権									整理債権							合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯				
分類	滞納発生直後 のもの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のもの	督促状送付後、 各種処分に向け て、財産調査中 の 又は 行方不明等で所 在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押え手続中 のもの 又は 【非・私】 貸付金請求等 中のもの	【強制公】 差押え後、 換価手続中 のもの 又は 換価手続等又は 履行延期の特 約等又は分納 契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価手続等又は 履行延期の特 約等又は分納 契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価手続等又は 履行延期の特 約等又は分納 契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価手続等又は 履行延期の特 約等又は分納 契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換価手続等又は 履行延期の特 約等又は分納 契約により、 分割納付中であ り、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	【強制公】 差押えを行った が、換価見込の ないもの 又は 換価済だが、未 収金が残りの 【非・私】 債務者名義を取 得したが、債務 者の財産少額に よって、強制執行 見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明等 又は 相続人調査後な お相続人未確定 又は 確定したが、債 権人が不在に なっているもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 決定を受けた もの	【強制公】 法に基づく徴収 処分等の停止の 決定を行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮に陥り、債 権の特性上、停 止の決定を行っ ていないもの	【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行っていないもの	※ 残高の数字の一 致を確認の上、提 出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)			
	過年度	未収債権 の件数							1									0	1	
	現年度	未収金 残高								332		332							0	332
	令和4年度	未収債権 の件数										0							0	0
令和4年度	未収金 残高										0							0	0	

① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)

② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続人が複数いる（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。

④ それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。

⑤ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権：(④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権：(⑩ → ⑪) 又は ⑫ → ⑬) 又は ⑭ → ⑮

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1
人

令和4年度決算見込における
未収債権の件数(過年度＋現年度)

令和4年度決算見込における
未収金残高(過年度＋現年度)
＝ 上記2のD(令4実績)のケ

1
332

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の特約等の期限(1年間)が経過することから、面接を行い現在の生活状況を把握し、債務弁済について話し合いを行う。	
取組実績	令和4年6月に本人と面接し、履行延期の特約等の申請書の提出を受け、現在の生活状況を把握し、債務弁済について話し合いを行った。	
課題	生活困窮状態で回収の目途がたないこと。	
改善策	資力の回復を待ち、回収に努める。	

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	履行延期の特約等の期限(1年間)が経過することから、面接を行い現在の生活状況を把握し、債務弁済について話し合いを行う。	

所屬	消防局	担当	総務部総務課計理担当	債権整理番号(3ヶタ)	002	債権区分	私債権	債権名	救急自動車に係る損害賠償金
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

(單位:千元)

3. 令和4年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

① 未収債権の件数は、原則、固定数で定まる。固定まで行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例、毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12回の債権が発生していることとなる。）

② 1つの債権、連帯債務者や連帯保証人設定されている場合でも、調査票上、調査票の件数に1人、債務者の数に1人とし、30日は、未収債権の件数の増加または減少をいえる状況とする。

③ 債務者が死亡した場合、相続人が発生した場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者は1人とする。それぞれの相続割合、未収債権の状況が異なる場合、30日は、相続した債権の件数または相続した債権の元金で評価する。同様の場合は、未収債権の件数の増加または減少をいえる状況で評価する。

④ 未収債権の発生状況
① → ② → ③ → ④ → ⑤ → ⑥ → ⑦ → ⑧ → ⑨ → ⑩ → ⑪ → ⑫ → ⑬ → ⑭ → ⑮ → ⑯ → ⑰ → ⑱ → ⑲ → ⑳ → ㉑ → ㉒ → ㉓ → ㉔ → ㉕ → ㉖ → ㉗ → ㉘ → ㉙ → ㉚ → ㉛ → ㉜ → ㉝ → ㉞ → ㉟ → ㊱ → ㊲ → ㊳ → ㊴ → ㊵ → ㊶ → ㊷ → ㊸ → ㊹ → ㊺ → ㊻ → ㊼ → ㊽ → ㊾ → ㊿

令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) ＝上記2のD(令4実績)のケ	80

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		債務者から一括での弁済が困難との申し出があり、履行延期の特約等での対応を検討し、申請に向けて必要書類の提出を求めた。
取組実績		履行延期申請書の提出を受け、5ヶ月間にわたる分割納付として履行延期承認を通知し、1カ月目及び2カ月目が履行期限内に納付された。
課題		債務者がメール以外での伝達手段を拒否しており、今後の支払い状況について不透明な部分がある。
改善策		必要に応じてメールにて連絡を行い、債務者の資力について確認を行う。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		履行延期の特約等による分割分納中であり、定められた履行期限内にて納付されるよう管理を行う。

所属	消防局	担当	総務部総務課計理担当	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	給与の過年度戻入
----	-----	----	------------	-------------	-----	------	---------------	-----	----------

(例) 令和4年度修正目標＝令和4年度当初に、令和3年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和4年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

2. 未収金の推移（実績及び目標） … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

		過年度分								現年度分								合計		
		前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
		ア ＝前年度ケ [*]	イ ＝ア [*] ウ ▲＝増加を赤字 [*]	ウ	エ	オ	カ ＝イ＋エ＋オ [*]	キ ＝エ [*] ウ	ク ＝カ [*] ア [*]	ケ ＝ウ [*] (エ＋オ [*])	ク [*]	エ [*]	オ [*]	＝カ [*] ＋オ [*]	＝エ [*] ・ウ [*]	＝カ [*] ・ク [*]	＝ウ [*] ＝ウ [*] (エ [*] ＋オ [*])	＝ (エ＋エ [*]) ÷(ウ＋ウ [*])	＝(カ＋カ [*]) ÷(ア＋ウ [*])	＝ケ [*] ケ [*]
A	令2 実績		0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
B	令3 実績	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
C	令4 修正目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
D	令4 実績			0	0	0	0	—	—	0	6	0	0	0	0.0%	0.0%	6	0.0%	0.0%	6
E	令5 当初目標	0	0				0	—	—	0				0	—	—	0	—	—	0
F	令5 修正目標	6	6	0	0	0	6	—	100.0%	0	6	6	0	6	100.0%	100.0%	6	100.0%	100.0%	0
G	令6 当初目標	0	6	0	0	0	0	—	—	0	0	6	0	0	—	—	0	—	—	0

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
	滞納発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中の又は 特付交渉中のもの	督促状送付後、各種催告に向け、財産調査中又は 行方不明等所致など調査中又は 個人債権者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制】 差押手続中のもの 又は 交付要求中のもの 又は 【非・私】 債務名義取得後、強制執行中のもの	【強制】 差押後、差押手続中又は 換価予定のもの 又は 【非・私】 債務名義の取得後、強制執行中又は 強制執行予定のもの	換価予定等又は履行延滞の特約等又は分納契約により、分納給付中であるが、現在の分納給付額で、完結内の完結見込があるもの	換価予定等又は履行延滞の特約等又は分納契約により、分納給付中であるが、現在の分納給付額で、完結まで10年以上要するもの	換価予定等又は履行延滞の特約等又は分納契約により、債務者の買力回復を待つため、給付を猶予し、履行の延期延長しているもの	換価予定等又は履行延滞の特約等又は分納契約の履行が滞り、再度、特付交渉中のもの	【強制】 差押えを行ったが、換価見込のないもの 又は 換価済だが、未回収が残り、回収見込みがないもの 【非・私】 債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在地等調査中なお行方不明等又は 相続人調査後又は 債務者が破産手続中のもの	債務者の代理 人から債務整理の委任通知が来ているもの又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受けたもの	【強制】 法に基づき滞納処分 の停止の決議を行っているもの 【非・私】 法に基づき債権の停止の決議を行っているもの	【強制】 債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】 債務者が無能力だが、給付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	減価時効期間が経過しているもの	債権の合計 — 上記2⑯の(右3欄)の のჯ及び⑮
過 去 年 度	未回収債権の件数									0							0
	未回収残高									0							0
現 年 度	未回収債権の件数	1								1							0
	未回収残高	6								6							0

① 未収債権の件数は、原則、確定数とする。確定まで行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例、毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12回の債権が発生してことになる。)

② 1回の債権は、連帯債務者である複数人に対して発生している場合でも、1人につき、1つの債権と見なす。債務者数に1人ええ、3人の場合は、未収債権の発生が最も多い者の状況で数える。

③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続税が別れて、債務が相続税別で相続されている場合は、調査票上、未収債権の件数は、債権者数に1人とする。それ以外の場合は、未収債権が状況で数える場合、30人を超え、相続した債権の最大又は相続した債権の平均数とする。両者の場合は、未収債権の発生が最も多い者の状況で数える。

※ 未収債権の発生状況 ①～②＝③＝回収率 ③④又は⑤＝⑥又は⑦又は⑧の 発生状況：①②又は③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺

令和4年度
決算見込に
おける
債務者数

1

人

令和4年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1
令和4年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度) ＝上記2のD(金4家債)のケ%	6

4. 令和4年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容		令和4年度中の回収に向けて、債務者に連絡を取る。
取組実績		当初は連絡が取れており弁済の意思を示していたが、その後連絡が取れなくなった。
課題		債務者と連絡が取れていないこと。
改善策		引き続き、連絡を試みるとともに督促状の送付を検討する。

5. 令和5年度の取組内容 … 「1. 令和4年度の修正目標(＝未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和4年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容		債務者と早期に面会又は連絡が取れるように努める。